令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況および効果検証

No	事業名	所管課	事業内容	総事業費（円）	補助対象事業費（円）	交付金充当経費（円）	事業経費内訳	事業の効果
1	物価高騰緊急支援支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課 （旧保健福祉課）	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける生活者のうち、低所得世帯へ給付金を支給することで、対象者の生活を維持する。	160,894,000	160,894,000	160,894,000	○令和5年度分の住民税非課税世帯 2,251世帯×70千円＝157,570千円 ○事務費　3,324千円（役務費（郵送料等）　業務委託料として支出）	エネルギー・食料品等の価格高騰を受けて給付金を支給することで、低所得世帯への経済的支援を行うことができた。
2	物価高騰緊急支援給付金（一体給付）（R5年度分）【物価高騰対策給付金】	福祉課 （旧保健福祉課）	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける生活者のうち、住民税均等割のみ課税世帯への給付金を支給することで、対象者の生活を維持する。	1,951,000	1,951,000	1,951,000	○令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯　15世帯×100千円＝1,500千円 ○事務費　451千円（役務費（郵送料等）、業務委託料として支出）	エネルギー・食料品等の価格高騰を受けて給付金を支給することで、住民税均等割のみ課税世帯への経済的支援を行うことができた。
3								
	計			162,845,000	162,845,000	162,845,000		